

半期報告書

(第100期中)

自 2024年 1月 1日

至 2024年 6月30日

A G C 株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約中間連結財務諸表	12
(1) 要約中間連結財政状態計算書	12
(2) 要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	14
要約中間連結純損益計算書	14
要約中間連結包括利益計算書	16
(3) 要約中間連結持分変動計算書	18
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
【要約中間連結財務諸表注記】	21
2 その他	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月5日
【中間会計期間】	第100期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	A G C 株式会社
【英訳名】	AGC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 平井 良典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 小川 知香子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 小川 知香子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 中間連結会計期間	第100期 中間連結会計期間	第99期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (百万円)	985,317	1,015,195	2,019,254
税引前中間利益 (△は損失) 又は税引前利益 (百万円)	65,970	△92,388	122,775
親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 純利益 (△は純損失) (百万円)	40,578	△114,500	65,798
親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 包括利益 (百万円)	136,173	53,102	152,463
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,471,835	1,476,965	1,447,080
総資産額 (百万円)	2,957,875	2,957,550	2,932,991
基本的1株当たり中間 (当期) 純利益 (△は純損失) (円)	185.21	△540.26	304.73
希薄化後1株当たり中間 (当期) 純利益 (△は純損失) (円)	184.75	△540.26	304.01
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.76	49.94	49.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	89,378	142,227	212,546
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△88,094	△78,243	△179,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△53,635	△107,222	△108,021
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	168,830	108,874	146,061

注 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間の末日現在において、新たな事業等のリスクも発生していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループは、2021年2月に長期経営戦略「2030年のありたい姿」を策定しました。この戦略では、長期安定的な収益基盤となる「コア事業」と高成長分野である「戦略事業」を両輪として、最適な事業ポートフォリオへの転換を図り企業価値の向上を目指しています。この長期経営戦略「2030年のありたい姿」を着実に実現するため、前中期経営計画 AGC plus-2023 に続き、2024年2月に2026年を最終年度とする中期経営計画 AGC plus-2026 を策定しました。その主要戦略として、コア事業の深化と戦略事業の探索を実現する“両利きの経営”の進化、サステナビリティ経営・DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速、経営基盤の強化を設定しています。

この戦略に沿って、当中間連結会計期間においては、日本でグリーン水素製造に適したフッ素系イオン交換膜の製造設備新設を決定しました。一方で、ロシアでの建築ガラス・オートモーティブ事業について譲渡を完了するなど、最適な事業ポートフォリオへの転換を着実に実行しています。

当中間連結会計期間の業績については、戦略事業のうちエレクトロニクスは、EUV露光用フォトマスクブランクス等の出荷が堅調に推移した一方、ライフサイエンスは、バイオ医薬品CDMO事業の受託売上減少の影響を受けました。コア事業のうちディスプレイは液晶用ガラス基板の出荷が増加し販売価格が上昇した一方、建築ガラスは、欧州で販売価格が下落したことに加え、ロシア事業譲渡に伴う減収影響がありました。また、エッセンシャルケミカルズは、苛性ソーダや塩化ビニル樹脂の販売価格が下落しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、為替による増収効果もあり、前年同期比299億円（3.0%）増の10,152億円となりました。営業利益は、原燃材料価格が下落したものの、前述の販売価格下落等の影響およびバイオ医薬品CDMO事業の受託売上減少により同76億円（11.9%）減の567億円となりました。税引前中間利益は、その他費用として、ロシア事業の譲渡に伴う関係会社株式売却損およびライフサイエンス（バイオ医薬品CDMO事業）に係る減損損失が発生したことから、同1,584億円減の924億円の損失（前年同期は税引前中間利益660億円）となりました。親会社の所有者に帰属する中間純利益は、同1,551億円減の1,145億円の損失（前年同期は親会社の所有者に帰属する中間純利益406億円）となりました。

<当中間連結会計期間の業績>

（億円：千万円単位四捨五入）

売上高	10,152億円（前年同期比 3.0%増）
営業利益	567億円（前年同期比 11.9%減）
税引前中間利益	△924億円（前年同期比 —）
親会社の所有者に帰属する中間純利益	△1,145億円（前年同期比 —）

なお、営業利益（前年同期比△76億円）の主な増減要因は以下のとおりです。

販売数量・売値・品種構成	△282億円
原燃材料価格	246億円
コストその他	△41億円

<報告セグメント別の概況>

(億円：千万円単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
建築ガラス	2,247	2,398	102	186
オートモーティブ	2,519	2,407	106	102
電子	1,693	1,419	200	29
化学品	2,904	2,828	277	309
ライフサイエンス	636	680	△141	6
セラミックス・その他	424	394	24	14
消去又は全社	△271	△273	0	△3
合計	10,152	9,853	567	643

当中間連結会計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 建築ガラス

欧米は、為替による増収効果はあったものの、欧州で販売価格が下落したことに加え、ロシア事業譲渡に伴う減収影響により、前年同期に比べ減収となりました。アジアは、全ての地域で出荷が減少したことから、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果から、当中間連結会計期間の建築ガラスの売上高は、前年同期比151億円（6.3%）減の2,247億円となり、営業利益は同84億円（45.3%）減の102億円となりました。

② オートモーティブ

自動車用ガラスは、日本を中心に自動車生産台数が減少した結果、当社グループの出荷は減少しましたが、為替による増収効果や販売価格の上昇により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当中間連結会計期間のオートモーティブの売上高は、前年同期比112億円（4.6%）増の2,519億円となり、営業利益は同3億円（3.3%）増の106億円となりました。

③ 電子

ディスプレイは、液晶用ガラス基板の出荷増加や販売価格の上昇等により、前年同期に比べ増収となりました。電子部材は、EUV露光用フォトリソマスクブランクス等の半導体関連製品やオプトエレクトロニクス用部材の出荷が増加したことに加え、為替の効果により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当中間連結会計期間の電子の売上高は、前年同期比274億円（19.3%）増の1,693億円、営業利益は、同171億円（579.8%）増の200億円となりました。

④ 化学品

エッセンシャルケミカルズは、為替による増収効果があったものの、苛性ソーダや塩化ビニル樹脂の販売価格が下落したことから、売上高は前年同期並みとなりました。パフォーマンスケミカルズは、為替の影響や販売価格の上昇により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当中間連結会計期間の化学品の売上高は、前年同期比77億円（2.7%）増の2,904億円となりました。営業利益は、エッセンシャルケミカルズの販売価格下落の影響等により、同32億円（10.5%）減の277億円となりました。

⑤ ライフサイエンス

ライフサイエンスは、為替による増収効果はあったものの、新型コロナウイルス関連製品の特需消失、バイオベンチャーへの資金流入減や農薬市場の在庫調整の影響等により受託売上が減少したため、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比44億円（6.5%）減の636億円となりました。営業利益は、前述の減収要因に加え、バイオ医薬品CDMO事業における能力増強に伴う先行費用の発生により、同147億円減の141億円の損失となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
建築ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）等
オートモーティブ	自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、ガス、溶剤、ヨウ素製品等
ライフサイエンス	合成医薬中間体・原体、バイオ医薬品等

上記製品の他、当社グループは、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

(2) 財政状態

○資産

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比246億円増の29,576億円となりました。これは主に、のれんが減少した一方で、有形固定資産が増加したことによるものであります。

○負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比240億円減の12,547億円となりました。これは主に、有利子負債が減少したことによるものであります。

○資本

当中間連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比485億円増の17,029億円となりました。これは主に、利益剰余金が減少した一方で、前期末比で円安になったことにより在外営業活動体の換算差額が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より372億円（25.5%）減少し、1,089億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,422億円の収入（前年同期は894億円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、782億円の支出（前年同期は881億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,072億円の支出（前年同期は536億円の支出）となりました。これは、有利子負債の返済や配当金の支払等があったことによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において新たな課題も発生しておりません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は293億円であります。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した重要な契約等は、次のとおりです。

(ロシア事業の譲渡)

当社は、ロシアにおいて建築用・自動車用ガラスの製造販売を行うAGC Bor Glassworks JSC及び建築用ガラスの製造販売を行うAGC Flat Glass Klin LLCについて、当社持分の譲渡を行うことを決定し、2024年2月27日にIgor Mikhailovich Leytis 氏への譲渡が完了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	217,434,681	217,434,681	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式です。また、単元 株式数は100株です。
計	217,434,681	217,434,681	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額(円)	資本準備金 残高(円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	—	217,434,681	—	90,873,373,264	—	91,164,566,295

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数の 割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号	34,144,100	16.09
株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	〃 中央区晴海一丁目8番12号	16,473,880	7.76
明治安田生命保険相互会社（常 任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行）	〃 千代田区丸の内二丁目1番1号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	7,692,600	3.62
公益財団法人旭硝子財団（注2）	〃 千代田区四番町5番地3	6,297,181	2.97
パークレイズ証券株式会社	〃 港区六本木六丁目10番1号	6,000,000	2.83
旭硝子取引先持株会	〃 千代田区丸の内一丁目5番1号	4,689,933	2.21
SMB C日興証券株式会社	〃 千代田区丸の内三丁目3番1号	3,841,996	1.81
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. （東京都港区港南二丁目15番1号）	3,745,428	1.76
日本生命保険相互会社（常任代 理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 （東京都港区赤坂一丁目8番1号）	3,662,941	1.73
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,494,100	1.65
計	—	90,042,159	42.42

- 注 1 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入していません。
- 2 公益財団法人旭硝子財団は、1934年に当社の創立25周年を記念して設立された公益法人で、次の時代を拓くための研究等への助成、次の時代を担う優れた人材への奨学助成、人類がグローバルに解決を求められている課題への貢献に対する顕彰等を行っています。
- 3 ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者6名から、2017年3月22日付で、株券等の大量保有に関する報告書が提出されていますが、当社として2024年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しています。なお、当該報告書による2017年3月15日現在の株式所有状況は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	20,157,000	1.70
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	1,348,000	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	2,564,186	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	4,295,279	0.36
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	13,333,000	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ、	16,782,748	1.41
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	2,344,565	0.20
計	60,824,778	5.13

（注）当社は、2017年7月1日付で株式併合（普通株式5株を1株）を行いました。上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しています。

- 4 野村アセットマネジメント株式会社から、2024年5月8日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されていますが、当社として2024年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しています。なお、当該報告書による2024年4月30日現在の株式所有状況は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	11,248,200	5.17
計	11,248,200	5.17

- 5 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1名から、2024年6月6日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されていますが、当社として2024年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しています。なお、当該報告書による2024年5月31日現在の株式所有状況は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	4,940,300	2.27
日興アセットマネジメント株式会社	6,280,400	2.89
計	11,220,700	5.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,164,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。また、単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 48,900	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 211,555,000	2,115,550	同上
単元未満株式	普通株式 666,481	—	同上
発行済株式総数	217,434,681	—	—
総株主の議決権	—	2,115,550	—

注 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 39株

相互保有株式 共栄商事株式会社 40株

2 「完全議決権株式 (その他)」、「単元未満株式」の欄には役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託にかかる信託口が所有する当社株式がそれぞれ317,700株 (議決権の数3,177個) 及び99株含まれています。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) A G C株式会社 (注2)	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	5,164,300	—	5,164,300	2.38
(相互保有株式) 共栄商事株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	48,900	—	48,900	0.02
計	—	5,213,200	—	5,213,200	2.40

注 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

2 「自己名義所有株式数」の欄には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において役員に異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	146,061	108,874
営業債権	11	338,850	340,140
棚卸資産		454,056	473,099
その他の債権	11	60,530	52,619
未収法人所得税		18,098	16,229
その他の流動資産	11	24,280	33,670
小計		1,041,878	1,024,633
売却目的で保有する資産		-	7,405
流動資産合計		1,041,878	1,032,038
非流動資産			
有形固定資産		1,457,950	1,529,777
のれん		101,130	49,512
無形資産		72,093	57,550
持分法で会計処理されている投資		27,633	28,613
その他の金融資産	11	83,269	81,855
繰延税金資産		39,677	41,717
その他の非流動資産		109,357	136,485
非流動資産合計		1,891,112	1,925,512
資産合計		2,932,991	2,957,550

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	11	206,566	194,778
短期有利子負債	11	121,637	109,203
1年内返済予定の長期有利子負債	10, 11	127,810	107,168
その他の債務	11	216,240	228,122
未払法人所得税		14,051	22,305
引当金		1,997	1,979
その他の流動負債	11	28,994	31,453
小計		717,298	695,010
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		-	9,056
流動負債合計		717,298	704,067
非流動負債			
長期有利子負債	10, 11	445,561	436,628
繰延税金負債		37,869	38,959
退職給付に係る負債		50,026	50,607
引当金		10,973	8,866
その他の非流動負債	11	16,922	15,563
非流動負債合計		561,354	550,625
負債合計		1,278,652	1,254,692
資本			
資本金		90,873	90,873
資本剰余金		97,056	95,774
利益剰余金		872,547	742,883
自己株式		△27,338	△26,804
その他の資本の構成要素		413,941	574,237
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,447,080	1,476,965
非支配持分		207,258	225,893
資本合計		1,654,338	1,702,858
負債及び資本合計		2,932,991	2,957,550

(2) 【要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結純損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6	985,317	1,015,195
売上原価		△749,118	△774,966
売上総利益		236,198	240,229
販売費及び一般管理費		△172,758	△184,444
持分法による投資損益		896	905
営業利益		64,336	56,690
その他収益	7	12,741	15,222
その他費用	7	△12,156	△162,428
事業利益 (△は損失)		64,921	△90,515
金融収益		10,225	6,926
金融費用		△9,176	△8,799
金融収益・費用合計		1,049	△1,873
税引前中間利益 (△は損失)		65,970	△92,388
法人所得税費用		△14,852	△14,356
中間純利益 (△は純損失)		51,118	△106,744
親会社の所有者に帰属する中間純利益 (△は 純損失)		40,578	△114,500
非支配持分に帰属する中間純利益		10,540	7,755
1株当たり中間純利益			
基本的1株当たり中間純利益 (△は純損失) (円)	9	185.21	△540.26
希薄化後1株当たり中間純利益 (△は純損失) (円)	9	184.75	△540.26

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高		496,108	516,455
売上原価		△379,149	△391,393
売上総利益		116,959	125,061
販売費及び一般管理費		△87,278	△93,062
持分法による投資損益		408	547
営業利益		30,089	32,546
その他収益		7,470	7,120
その他費用		△10,030	△124,375
事業利益 (△は損失)		27,528	△84,708
金融収益		6,738	2,915
金融費用		△4,865	△4,292
金融収益・費用合計		1,872	△1,376
税引前四半期利益 (△は損失)		29,401	△86,084
法人所得税費用		△6,427	△3,551
四半期純利益 (△は純損失)		22,973	△89,636
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△は純損失)		18,505	△93,544
非支配持分に帰属する四半期純利益		4,468	3,908
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	9	85.15	△441.20
希薄化後1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	9	84.94	△441.20

【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益 (△は純損失)		51,118	△106,744
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		15,975	18,658
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		7,052	6,043
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△7	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計		23,021	24,702
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△2,790	1,519
在外営業活動体の換算差額		90,113	159,836
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		87,323	161,356
その他の包括利益 (税引後) 合計		110,344	186,059
中間包括利益合計		161,462	79,314
親会社の所有者に帰属する中間包括利益		136,173	53,102
非支配持分に帰属する中間包括利益		25,288	26,212

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益 (△は純損失)		22,973	△89,636
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		12,411	△2,482
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		4,581	1,020
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△0	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		16,992	△1,459
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△472	3,321
在外営業活動体の換算差額		75,142	67,477
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		74,669	70,799
その他の包括利益 (税引後) 合計		91,662	69,339
四半期包括利益合計		114,636	△20,296
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		98,767	△34,909
非支配持分に帰属する四半期包括利益		15,868	14,612

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
期首残高		90,873	97,094	889,827	△26,586	9,405	27,294
当期変動額							
中間包括利益							
中間純利益		—	—	40,578	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	16,264	7,040
中間包括利益合計		—	—	40,578	—	16,264	7,040
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	△23,316	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△31,498	—	—
自己株式の処分		—	—	△173	496	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△108	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	3,956	—	—	△3,956
株式報酬取引		—	13	—	—	—	—
その他企業結合等		—	△6	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△101	△19,533	△31,002	—	△3,956
期末残高		90,873	96,992	910,871	△57,589	25,670	30,378

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計			
期首残高		2,321	300,024	339,046	1,390,254	195,335	1,585,590
当期変動額							
中間包括利益							
中間純利益		—	—	—	40,578	10,540	51,118
その他の包括利益		△2,726	75,017	95,595	95,595	14,748	110,344
中間包括利益合計		△2,726	75,017	95,595	136,173	25,288	161,462
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	—	△23,316	△15,779	△39,095
自己株式の取得		—	—	—	△31,498	—	△31,498
自己株式の処分		—	—	—	322	—	322
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	△108	△1,183	△1,291
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△3,956	—	—	—
株式報酬取引		—	—	—	13	—	13
その他企業結合等		—	—	—	△6	—	△6
所有者との取引額等合計		—	—	△3,956	△54,593	△16,962	△71,556
期末残高		△404	375,041	430,686	1,471,835	203,661	1,675,496

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	97,056	872,547	△27,338	29,737	25,317
当期変動額							
中間包括利益							
中間純利益(△は純損失)		—	—	△114,500	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	18,479	6,037
中間包括利益合計		—	—	△114,500	—	18,479	6,037
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	△22,278	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△1,252	—	—
自己株式の処分		—	—	△191	1,786	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	5	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	7,306	—	—	△7,306
株式報酬取引		—	△1,281	—	—	—	—
その他企業結合等		—	△5	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△1,281	△15,163	533	—	△7,306
期末残高		90,873	95,774	742,883	△26,804	48,217	24,049

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		△6,167	365,053	413,941	1,447,080	207,258	1,654,338
当期変動額							
中間包括利益							
中間純利益(△は純損失)		—	—	—	△114,500	7,755	△106,744
その他の包括利益		1,693	141,391	167,602	167,602	18,456	186,059
中間包括利益合計		1,693	141,391	167,602	53,102	26,212	79,314
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	—	△22,278	△7,551	△29,830
自己株式の取得		—	—	—	△1,252	—	△1,252
自己株式の処分		—	—	—	1,595	—	1,595
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	5	△25	△19
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△7,306	—	—	—
株式報酬取引		—	—	—	△1,281	—	△1,281
その他企業結合等		—	—	—	△5	—	△5
所有者との取引額等合計		—	—	△7,306	△23,217	△7,576	△30,794
期末残高		△4,473	506,445	574,237	1,476,965	225,893	1,702,858

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益 (△損失)		65,970	△92,388
減価償却費及び償却費		85,860	91,528
減損損失		561	119,182
受取利息及び受取配当金		△6,779	△6,115
支払利息		8,667	8,417
持分法による投資損益		△896	△905
固定資産除売却損益		1,940	1,871
営業債権の増減額		△1,840	13,162
棚卸資産の増減額		△16,295	△5,670
営業債務の増減額		△22,207	△21,945
その他		12,719	52,062
小計		127,700	159,199
利息及び配当金の受取額		6,970	7,219
利息の支払額		△8,354	△8,767
法人所得税の支払額又は還付額		△36,937	△15,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,378	142,227
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△103,363	△115,527
有形固定資産の売却による収入		1,291	681
その他の金融資産の取得による支出		△446	△384
その他の金融資産の売却及び償還による収入		15,515	15,716
関係会社又はその他の事業の売却による収入		1,097	22,121
その他		△2,187	△851
投資活動によるキャッシュ・フロー		△88,094	△78,243
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の増減		59,640	△18,088
長期有利子負債の借入及び発行による収入	10	49,298	15,467
長期有利子負債の返済及び償還による支出	10	△86,772	△74,361
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△5,136	△12
非支配持分からの払込みによる収入		244	263
自己株式の取得による支出		△31,498	△1,252
配当金の支払額	8	△23,316	△22,278
非支配持分への配当金の支払額		△16,330	△7,815
その他		233	855
財務活動によるキャッシュ・フロー		△53,635	△107,222
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,466	6,832
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額		-	△781
現金及び現金同等物の増減額		△40,885	△37,187
現金及び現金同等物の期首残高		209,716	146,061
現金及び現金同等物の中間期末残高		168,830	108,874

【要約中間連結財務諸表注記】

1 報告企業

A G C株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。当社グループの要約中間連結財務諸表は2024年6月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社の持分等により構成されております。

当社グループは、主に建築ガラス、オートモーティブ、電子、化学品、ライフサイエンスなどの事業を行っております。詳細については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約中間連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円単位で切り捨てにより表示しております。

要約中間連結財務諸表は、2024年8月5日に、当社代表取締役平井良典及び当社最高財務責任者である代表取締役宮地伸二によって承認されております。

3 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第16号 (2022年9月改訂)	リース	セール・アンド・リースバックにおけるリース負債
IAS第1号 (2020年7月改訂)	財務諸表の表示	負債の流動負債又は非流動負債への分類
IAS第1号 (2022年10月改訂)	財務諸表の表示	特約条項付きの非流動負債
IAS第7号 (2023年5月改訂)	キャッシュ・フロー計算書	サプライヤー・ファイナンス契約
IFRS第7号 (2023年5月改訂)	金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約

要約中間連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、下記（減損損失）に記載している事項を除き、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

（減損損失）

当中間連結会計期間において、ライフサイエンスセグメントに含まれているバイオ医薬品原薬及び遺伝子・細胞治

療医薬品の開発製造の受託を営むAGC Biologics, Inc.については、主にバイオベンチャーへの資金流入減によるバイオ医薬品原薬及び遺伝子・細胞治療医薬品市場の需要低迷からの回復遅れ等により営業損益が悪化しており、また将来の受注見通し及び稼働見込みの大幅な減少など、当該有形固定資産、無形資産及びのれんが属する資金生成単位（関連する負債を含む）に減損の兆候が認められております。減損テストを実施した結果、同社の5年間の事業計画を基礎とした使用価値に基づき算定した回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、70,410百万円（うち、のれん12,756百万円、有形固定資産及び無形資産57,654百万円）の減損損失を認識しております。なお、減損テストの判定に使用した割引率（税引前）は16%であります。

また、ライフサイエンスセグメントに含まれているバイオ医薬品原薬の開発製造の受託を営むAGC Biologics, A/Sについては、主にバイオベンチャーへの資金流入減によるバイオ医薬品原薬市場の需要低迷からの回復遅れ並びに新規ラインの立ち上げ遅延及び操業コスト増加等により営業損益が悪化しており、今後も操業コスト増加等が見込まれるため、当該有形固定資産、無形資産及びのれんが属する資金生成単位（関連する負債を含む）に減損の兆候が認められております。減損テストを実施した結果、同社の5年間の事業計画を基礎とした使用価値に基づき算定した回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、のれんについて28,904百万円の減損損失を認識しております。なお、減損テストの判定に使用した割引率（税引前）は15%であります。

さらに、ライフサイエンスセグメントに含まれている遺伝子・細胞治療医薬品の開発製造を営むAGC Biologics, S. p. A.については、主に遺伝子・細胞治療医薬品市場の需要低迷からの回復遅れ等により営業損益が悪化しており、また将来の受注見通しの減少など、当該有形固定資産、無形資産及びのれんが属する資金生成単位（関連する負債を含む）に減損の兆候が認められております。減損テストを実施した結果、同社の5年間の事業計画を基礎とした使用価値に基づき算定した回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、のれんについて18,980百万円の減損損失を認識しております。なお、減損テストの判定に使用した割引率（税引前）は20%であります。

5 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別に、「建築ガラス 欧米」「建築ガラス アジア」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の6カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

また、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」カンパニーについては、フロート及び建築加工に係る技術開発や生産に関する情報の共有、気候変動問題に対するGHG削減や製品貢献等の社会的価値創出及び長期的な収益指標等への共通の取り組みを、建築用ガラス事業一体となって進めていること、また、製品及び販売市場の類似性等から、経済的特徴を共有していると判断しております。

以上より、当社グループは、「建築ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
建築ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）等
オートモーティブ	自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、ガス、溶剤、ヨウ素製品等
ライフサイエンス	合成医農薬中間体・原体、バイオ医薬品等

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	要約中間連結純損益計算書計上額
	建築ガラス	オートモーティブ	電子	化学品	ライフサイエンス				
外部顧客への売上高	239,175	240,469	141,374	280,603	66,699	16,994	985,317	—	985,317
セグメント間の売上高	609	225	548	2,161	1,317	22,423	27,284	△27,284	—
計	239,784	240,695	141,923	282,764	68,017	39,417	1,012,602	△27,284	985,317
セグメント利益又は損失（営業利益）	18,595	10,216	2,945	30,911	569	1,389	64,628	△291	64,336
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	51,118

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	要約中間連結純損益計算書計上額
	建築ガラス	オートモーティブ	電子	化学品	ライフサイエンス				
外部顧客への売上高	223,470	251,785	168,620	288,558	61,647	21,112	1,015,195	—	1,015,195
セグメント間の売上高	1,222	79	675	1,863	1,956	21,257	27,054	△27,054	—
計	224,692	251,864	169,295	290,422	63,604	42,370	1,042,249	△27,054	1,015,195
セグメント利益又は損失（営業利益）	10,163	10,551	20,019	27,663	△14,115	2,374	56,656	33	56,690
中間純利益（△は純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	△106,744

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

6 収益

当社グループは、「注記5 事業セグメント」に記載のとおり、「建築ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の5つを報告セグメントとしております。また、売上高は製品群別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。

(1) 製品群別の展開

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
建築ガラス		239,175	223,470
オートモーティブ		240,469	251,785
電子	ディスプレイ	78,290	90,091
	電子部材	63,084	78,528
	小計	141,374	168,620
化学品	エッセンシャルケミカルズ	200,787	201,156
	パフォーマンスケミカルズ	79,815	87,402
	小計	280,603	288,558
ライフサイエンス		66,699	61,647
セラミックス・その他		16,994	21,112
合計		985,317	1,015,195

(2) 地域別の展開

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	建築 ガラス	オート モーティブ	電子	化学品	ライフ サイエンス	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	75,910	120,580	125,865	250,399	15,774	16,994	605,525
アメリカ	14,592	47,544	14,838	16,642	16,173	—	109,791
ヨーロッパ	148,672	72,344	671	13,561	34,751	—	270,001
合計	239,175	240,469	141,374	280,603	66,699	16,994	985,317

地域別の売上高は、各拠点の所在地によっており、「アメリカ」にはブラジルを含めて記載しております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	建築 ガラス	オート モーティブ	電子	化学品	ライフ サイエンス	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	73,861	119,126	142,986	258,101	12,234	20,507	626,818
アメリカ	14,323	57,717	25,227	16,573	14,687	—	128,530
ヨーロッパ	135,285	74,941	406	13,884	34,724	605	259,847
合計	223,470	251,785	168,620	288,558	61,647	21,112	1,015,195

地域別の売上高は、各拠点の所在地によっており、「アメリカ」にはブラジルを含めて記載しております。

建築ガラスセグメントにおいては、建築用ガラス等の販売及び関連製品の納入・取付工事を行っており、国内外の住宅・ビル関連企業等を主な顧客としております。

オートモーティブセグメントにおいては、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等の納入を行っており、国内外の自動車メーカー等を主な顧客としております。

電子セグメントにおいては、液晶用ガラス基板等のディスプレイ用ガラス、オプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品等の納入を行っており、国内外のパネルメーカー、エレクトロニクス業界の企業等を主な顧客としております。

化学品セグメントにおいては、エッセンシャルケミカルズ、パフォーマンスケミカルズ製品等の納入を行っており、主に商社等の卸売業者及び当社グループの販売拠点等を通してグローバルに販売しております。

ライフサイエンスセグメントにおいては、合成医薬品中間体・原体、バイオ医薬品等の開発・製造受託を行っており、国内外の医薬品・農薬関連企業を主な顧客としております。

7 その他収益及びその他費用

(1) その他収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
為替差益	7,924	12,867
関係会社株式売却益	3,511	—
その他	1,305	2,355
その他収益合計	12,741	15,222

(2) その他費用

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
固定資産除却損	△2,012	△ 1,731
減損損失	△561	△ 119,182
事業構造改善費用	△8,176	△ 1,269
関係会社株式売却損	—	△ 36,482
その他	△1,405	△ 3,762
その他費用合計	△12,156	△ 162,428

当中間連結会計期間の減損損失の主な内容は、4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定に記載の通りであります。

事業構造改善費用に含まれている減損損失は、前中間連結会計期間は6,780百万円であります。当中間連結会計期間はありません。なお、前中間連結会計期間の事業構造改善費用には、関西工場高砂事業所における液晶用ガラス基板製品生産終了に伴い発生した費用が7,529百万円含まれます。

当中間連結会計期間の関係会社株式売却損には、ロシア事業の譲渡による売却損35,999百万円が含まれております。なお、当該関係会社株式売却損は、主として在外営業活動体の換算差額の組替調整によるものであります。

8 配当

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	23,316	105.00	2022年12月31日	2023年3月31日

(注) 1. 2023年3月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金39百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	22,278	105.00	2023年12月31日	2024年3月29日

(注) 1. 2024年3月28日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金38百万円が含まれています。

また、配当の効力発生日が、当中間連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月2日 取締役会	普通株式	22,666	105.00	2023年6月30日	2023年9月8日

(注) 2023年8月2日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金38百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月1日 取締役会	普通株式	22,288	105.00	2024年6月30日	2024年9月6日

(注) 2024年8月1日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれています。

9 1株当たり中間純利益

(1) 基本的1株当たり中間純利益

基本的1株当たり中間純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間純利益 (△は純損失) (百万円)	40,578	△114,500
普通株式の加重平均株式数 (千株)	219,091	211,933
基本的1株当たり中間純利益 (△は純損失) (円)	185.21	△540.26

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△は純損失) (百万円)	18,505	△93,544
普通株式の加重平均株式数 (千株)	217,337	212,022
基本的1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	85.15	△441.20

(2) 希薄化後1株当たり中間純利益

希薄化後1株当たり中間純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間純利益 (△は純損失) (百万円)	40,578	△114,500
希薄化後1株当たり中間純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり中間純利益の計算に使用する利益 (△は純損失) (百万円)	40,578	△114,500

普通株式の加重平均株式数 (千株)	219,091	211,933
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	541	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	219,633	211,933

希薄化後1株当たり中間純利益 (△は純損失) (円)	184.75	△540.26
-------------------------------	--------	---------

(注) 当中間連結会計期間において、新株予約権方式によるストック・オプションの行使が1株当たり中間純損失を減少させるため、潜在的普通株式は希薄化効果を有しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△は純損失) (百万円)	18,505	△93,544
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益 への調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益 (△は純損失) (百万円)	18,505	△93,544

普通株式の加重平均株式数 (千株)	217,337	212,022
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	522	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	217,859	212,022

希薄化後1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	84.94	△441.20
--------------------------------	-------	---------

(注) 当第2四半期連結会計期間において、新株予約権方式によるストック・オプションの行使が1株当たり四半期純損失を減少させるため、潜在的普通株式は希薄化効果を有していません。

10 社債

前中間連結会計期間において、第2回社債（額面金額30,000百万円、利率0.79%、発行年月日2023年6月8日、償還期限2033年6月8日）を発行しております。また、第14回社債（額面金額20,000百万円、利率1.01%、発行年月日2013年6月3日、償還期限2023年6月2日）を償還しております。

当中間連結会計期間における社債の発行及び償還はありません。

11 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

イ. 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

通貨デリバティブは先物相場や契約を締結している金融機関から提示された価格等、金利デリバティブは契約を締結している金融機関から提示された価格等、商品デリバティブは契約を締結している取引先から提示された価格等に基づいており、いずれも公正価値ヒエラルキーレベル2に分類されます。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、第三者による鑑定評価及びその他の適切な評価方法により見積もっており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。

(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、第三者による鑑定評価及びその他の適切な評価方法により見積もっており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。

ロ. 償却原価で測定される金融資産及び金融負債

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(償却原価で測定される金融資産)

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によるしております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(社債)

市場価格に基づき、公正価値を算定しております。

(上記以外の償却原価で測定される金融負債)

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

なお、償却原価で測定される金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されません。

ハ. 金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
その他の流動資産及びその他の金融資産				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	12,378	12,378	20,221	20,221
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	573	573	190	190
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	54,339	54,339	47,930	47,930
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,000	4,000	4,000	4,000
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	146,061	146,061	108,874	108,874
営業債権	338,850	338,850	340,140	340,140
その他の債権	23,114	23,114	19,504	19,504
その他の金融資産	17,202	17,202	18,090	18,090
公正価値で測定する金融負債				
その他の流動負債及びその他の非流動負債				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	4,291	4,291	5,903	5,903
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	6,631	6,631	4,765	4,765
償却原価で測定される金融負債				
営業債務	206,566	206,566	194,778	194,778
有利子負債（短期及び長期）				
借入金	505,488	506,184	468,054	467,567
コマーシャル・ペーパー	43,064	43,064	34,767	34,767
社債	69,869	69,599	69,883	68,460
その他の債務	138,357	138,357	147,279	147,279
その他の流動負債	384	384	426	426
その他の非流動負債	2,326	2,326	2,682	2,682

(2) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定する金融商品を評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

インプットには、株価、為替レート並びに金利及び商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(単位：百万円)

前連結会計年度末（2023年12月31日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	12,952	—	12,952
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	12,378	—	12,378
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	573	—	573
資本性金融商品	43,171	—	11,168	54,339
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	43,171	—	11,168	54,339
負債性金融商品	—	—	4,000	4,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	4,000	4,000
デリバティブ金融負債	—	10,923	—	10,923
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	4,291	—	4,291
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	6,631	—	6,631

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末（2024年6月30日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	20,412	—	20,412
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	20,221	—	20,221
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	190	—	190
資本性金融商品	36,630	—	11,300	47,930
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	36,630	—	11,300	47,930
負債性金融商品	—	—	4,000	4,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	4,000	4,000
デリバティブ金融負債	—	10,668	—	10,668
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	5,903	—	5,903
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	4,765	—	4,765

レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に区分される「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」については、当中間連結会計期間において、重要な変動は生じておりません。

デリバティブ金融資産は、要約中間連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の金融資産」に含まれております。

資本性金融商品及び負債性金融商品は、要約中間連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。

デリバティブ金融負債は、要約中間連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

12 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

重要な取引はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

重要な取引はありません。

13 コミットメント

有形固定資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末16,382百万円、当中間連結会計期間末57,873百万円であります。

14 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2024年8月1日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況、1. 要約中間連結財務諸表、要約中間連結財務諸表注記、（8 配当）」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

AGC株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 勤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAGC株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結純損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、AGC株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。